

スナップショット

▶ イオングループについて

● イオングループとイオンフィナンシャルサービス



● イオングループの実績

<p>日本国内 小売業界</p> <p>No.1[※]</p> <p>2017年度は、日本国内の小売企業のなかで最も高い、8兆円を超える営業収益となりました。</p>	<p>創業年数</p> <p>260年</p> <p>イオンの源流の一つである岡田屋は、1758年に三重県四日市市で創業しました。</p>	<p>店舗および駐在員事務所数</p> <p>21,268店舗/カ所[※]</p> <p>国内外にイオングループの店舗があり、お客さまの安全・安心な生活をサポートしています。</p>
<p>国内イオンモール来店客数</p> <p>12億人[※] (年間)</p> <p>イオンは1969年、国内でいち早くショッピングセンターの開発に着手し、現在では国内外311カ所で展開しています。</p>	<p>グループ従業員数</p> <p>55万人[※]</p> <p>イオンは国内外約300社のグループ会社に、多様な人材を有しており、一人ひとりが活躍できる場を提供しています。</p>	<p>アジア展開国数</p> <p>14カ国</p> <p>1984年のマレーシアを皮切りに、タイ、香港等へ展開を開始しました。</p>

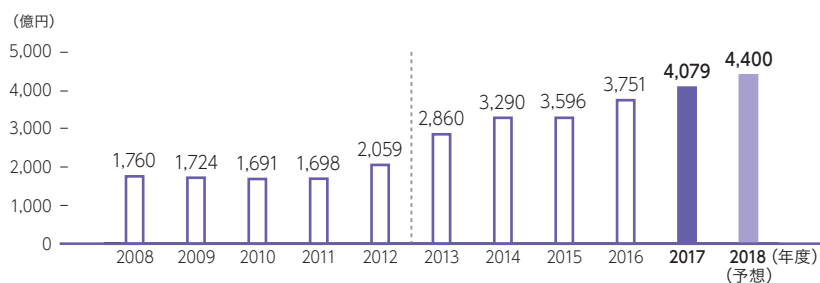
※ 2018年2月末現在

▶ 財務ハイライト

当期の業績概要

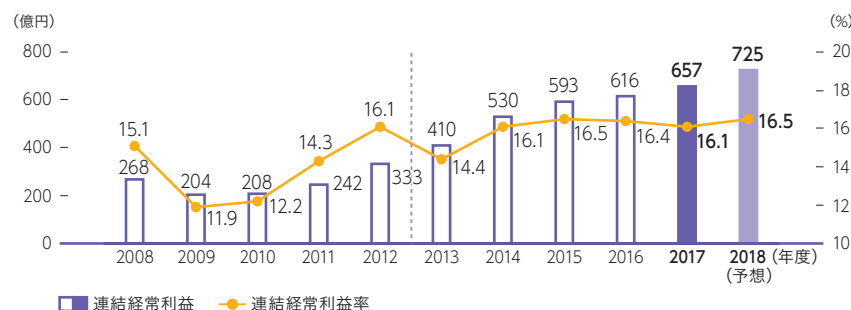
- 経常収益および経常利益は、6期連続で過去最高を達成しました。
- 経常収益は、国内・国際ともにカードショッピングやキャッシングなど、業容が順調に拡大したことで、4,079億円(前期比108.7%)となりました。
- 経常利益は、国内事業において生産性向上のためのシステム・IT投資や構造改革等の先行投資を実施した一方で、国際事業では生産性向上の取り組みによる貸倒費用等のコストコントロールやトップラインの回復により、657億円(前期比106.7%)となりました。
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用や国際事業の利益成長に伴う非支配株主に帰属する当期純利益の増加により、386億円(前期比98.0%)となりました。

● 連結経常収益



2017年度
4,079億円
前期比
+8.7% ↑

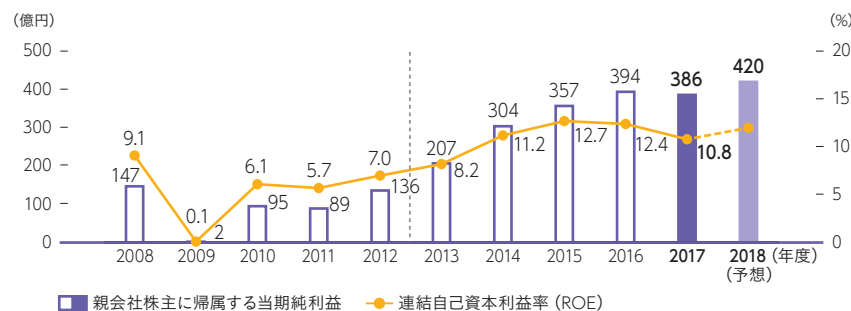
● 連結経常利益／連結経常利益率



● 連結経常利益
2017年度 **657億円**
前期比 **+6.7%** ↑

● 連結経常利益率
2017年度 **16.1%**
前期比 Δ **0.3pt**

● 親会社株主に帰属する当期純利益／連結自己資本利益率(ROE)



● 親会社株主に帰属する当期純利益
2017年度 **386億円**
前期比 Δ **2.0%**

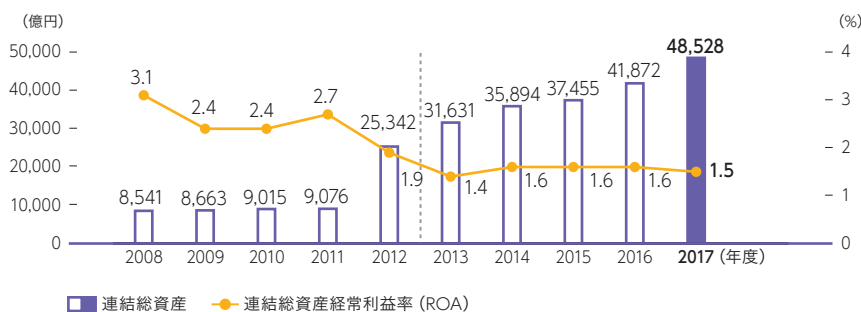
● 連結自己資本利益率 (ROE)
2017年度 **10.8%**
前期比 Δ **1.6pt**

(注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。

(注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2014年3月31日に終了した会計年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

(注3) 決算期変更により、2012年度の数値は2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

● 連結総資産／連結総資産経常利益率(ROA)



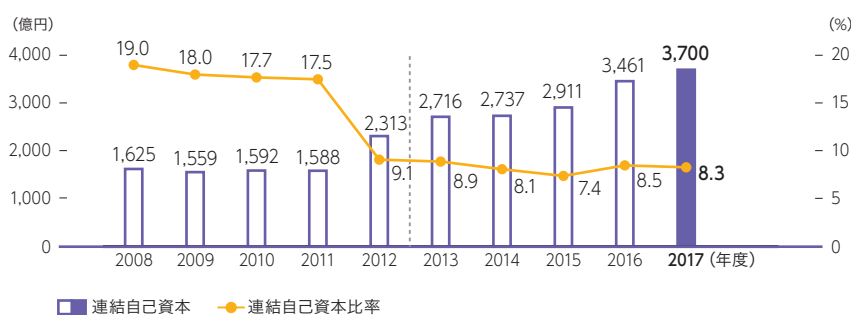
● 連結総資産

2017年度 **48,528** 億円
期首比 **+6,655** 億円 ↑

● 連結総資産経常利益率(ROA)

2017年度 **1.5%**
前期比 **△0.1** pt

● 連結自己資本／連結自己資本比率(国内基準)



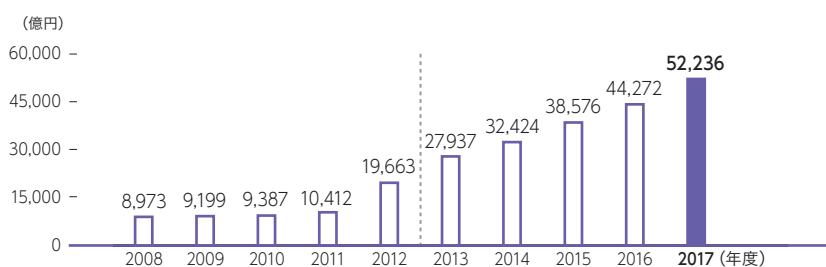
● 連結自己資本

2017年度 **3,700** 億円
期首比 **+238** 億円 ↑

● 連結自己資本比率(国内基準)

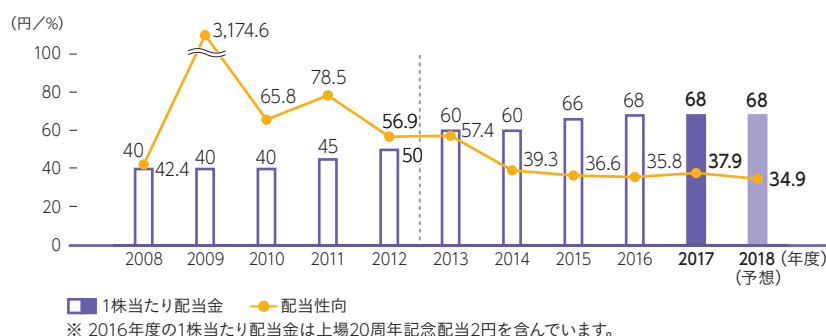
2017年度 **8.3%**
前期比 **△0.2** pt

● 連結営業債権残高(債権流動化前)



2017年度
52,236 億円
期首比
+7,964 億円 ↑

● 1株当たり配当金／配当性向

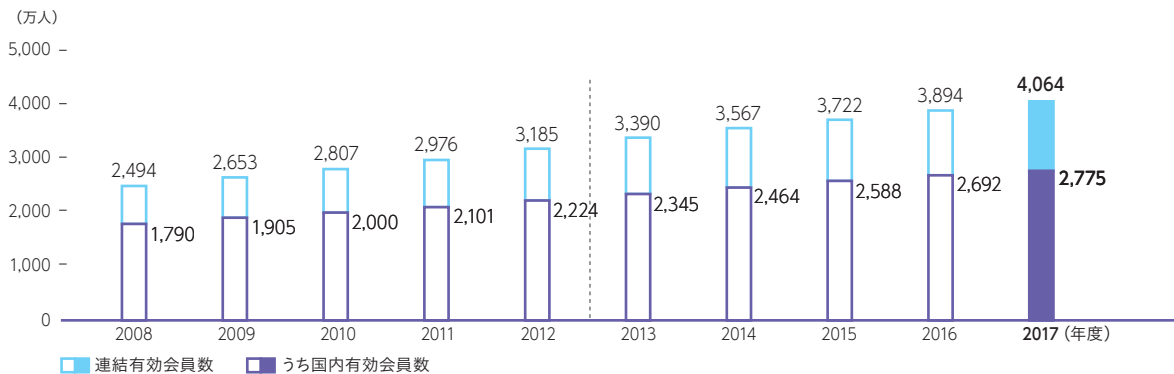


● 1株当たり配当金

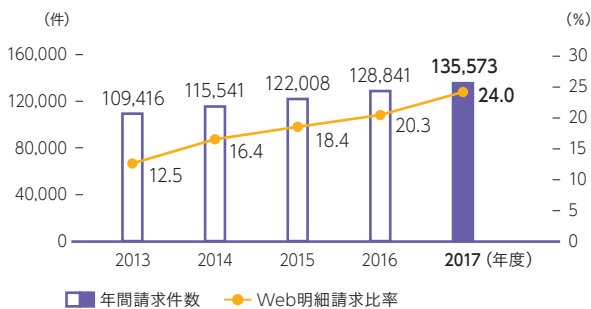
2017年度 **68** 円
前期比 **—**

▶ 非財務ハイライト

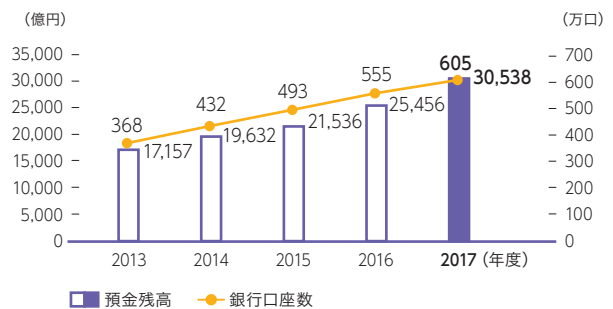
● 連結有効会員数



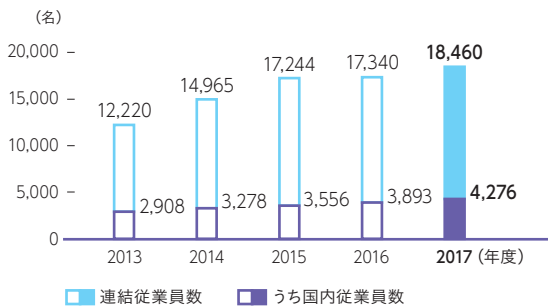
● 年間請求件数 / Web明細請求比率



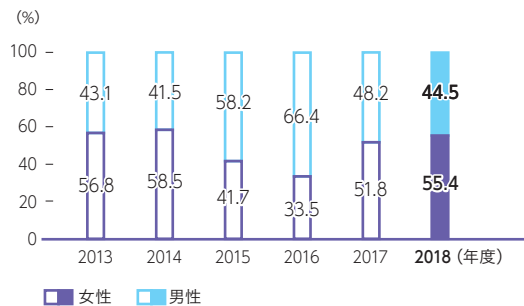
● 預金残高 / 銀行口座数



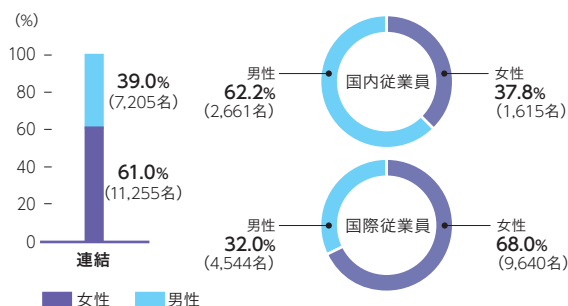
● 連結従業員数



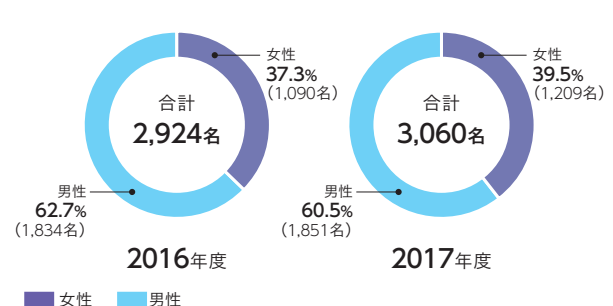
● 国内新卒採用における男女別比率



● 男女別従業員比率 (2017年度)



● 男女別管理職比率



(注1) 2013年1月1日付で(株)イオン銀行を株式交換により完全子会社化したことに伴い、2013年度以降の連結業績には、同行および同行の子会社1社の業績が含まれています。

(注2) 2013年4月1日に銀行持株会社へ移行したことに伴い、2014年3月31日に終了した会計年度以降の連結財務諸表は、連結財務諸表における資産および負債の分類ならびに収益および費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しています。

(注3) 決算期変更により、2012年度の数値は2012年2月21日から2013年3月31日までの13カ月と11日間となっています。

▶ 2017年度ハイライト

2017年4月

- 厚生労働大臣認定「えるぼし」^{※1}取得



2017年7月

- フィリピンにおいて画期的なオートローンの提供を開始
- 「ミニオンズ」デザインのイオンカードが誕生
- 新たな資産形成サービスとして「イオン銀行 iDeCo」の取り扱いを開始

2017年8月

- マレーシアにおいて電子マネー（国際ブランドプリペイド）の発行を開始



- サービサー事業における「音声認識技術」および「テキストマイニングツール」を活用したお客さま対応最適化に向けた取り組みを開始
- 東京ガールズコレクションに協賛し、イオンカード(TGCデザイン)を発行
- パーソナルデータを活用した情報銀行の実証実験を開始

2017年11月

- 国内銀行初「指紋+静脈」の2要素生体認証による銀行取引を開始



2018年1月

- (株)イオン銀行、イオンクレジットサービス(株)が(株)KDDIエボルバの協力のもと、AI自動チャットサービスを導入



- 住宅ローンの手続きをペーパーレス化

2017年6月

- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数^{※2}に選定



- 「コジマxピックカメラカード」の発行
- 国内金融業界初ロボット技術を活用したイオンカードの入会受付、およびAI技術を活用したコンシェルジュ業務の実証実験を開始



- 日本・アジアをつなぐ金融プラットフォーム構築に向けたブロックチェーン技術の実証実験を開始

2017年9月

- 「つみたてNISA」の口座開設、受付開始
- サービサー事業におけるAI・機械学習技術を活用した、先進的な債権回収ソリューション構築に向けた取り組みを開始

2017年10月

- 東京都発行の「東京グリーンbond」への投資

2017年12月

- 香港において「ONEPIECE Mastercard」の募集を開始



2018年3月

- 「WealthNavi^{※3} for イオン銀行」の提供を開始
- カスミで電子マネー「WAON」決済サービスを開始

※1 厚生労働大臣認定「えるぼし」
女性活躍推進法に定められた基準を満たし、実績が優良な企業に対して交付されるもの。国内子会社においては、イオンクレジットサービス(株)、(株)イオン銀行、イオン保険サービス(株)が最高位の3段階目、イオンプロダクトファイナンス(株)では2段階目の認定を取得しました。

※2 MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数
親指数(MSCIジャパンIMIトップ500指数:時価総額上位500銘柄)構成銘柄のなかから、親指数における各GICS[®]業種分類の時価総額50%を目標に、ESG評価に優れた企業を選別して構築される指数です。
* GICS(Global Industry Classification Standard):世界産業分類基準
イオンフィナンシャルサービス(株)がMSCIインデックスに含まれること、および本ページにおけるMSCIのロゴ、商標、サービスマークまたはインデックス名の使用は、MSCIまたはその関連会社によるイオンフィナンシャルサービス(株)への後援、保証、広告宣伝ではありません。独占的著作権:MSCI、MSCIインデックス名およびロゴは、MSCIまたはその関連会社の商標またはサービスマークです。

※3 WealthNavi
お客さまに合った運用プランを作成し、全自動で資産運用を行うサービス(ロボアドバイザー)です。